

第 51 期

事業報告書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

株式会社 ケーユーホールディングス

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、円安の進行、ウクライナ情勢の悪化・長期化等によりエネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、437万台（前期比4.0%増加）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は628万台（同4.2%減少）、外国メーカー車の新車登録台数は、24万台（同1.7%減少）となりました。

このような状況下、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ22,226百万円増加の153,346百万円（17.0%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ20,851百万円増加の132,741百万円（18.6%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ1,007百万円増加の14,107百万円（7.7%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ366百万円増加の6,498百万円（6.0%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ19,816百万円増加の127,027百万円（18.5%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,024百万円増加の16,633百万円（6.6%増加）となりました。経費率は、10.8%と前期に比べ1.1ポイント減少いたしました。

営業利益は、前期に比べ1,384百万円増加の9,685百万円（16.7%増加）となり、営業利益率は、前期と変わらず6.3%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ28百万円増加の212百万円となり、経常利益は、前期に比べ1,413百万円増加の9,898百万円（16.7%増加）となりました。

特別損益は、一部店舗の減損損失を計上したことにより、360百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,177百万円増加の9,537百万円（14.1%増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ953百万円増加の6,697百万円（16.6%増加）となりました。

(2) 対処すべき課題

国内の自動車販売につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くと思われ
ます。

このような状況下、当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引き続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開及び海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,257百万円であり、主なものは、輸入車ディーラー事業新店舗・増改築1,808百万円、グループ事業用地購入183百万円であります。

(4) 重要な組織再編の状況

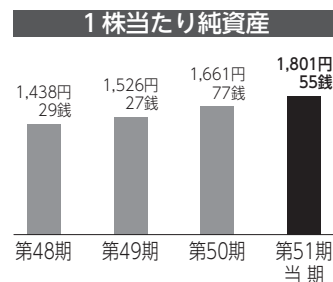
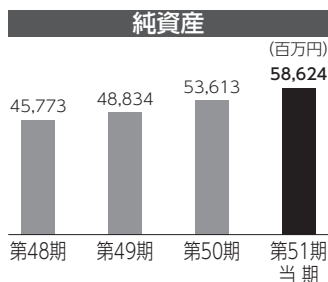
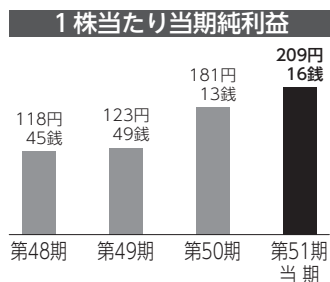
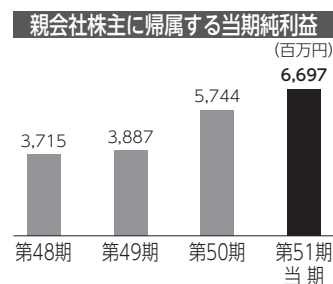
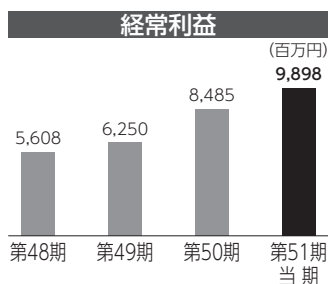
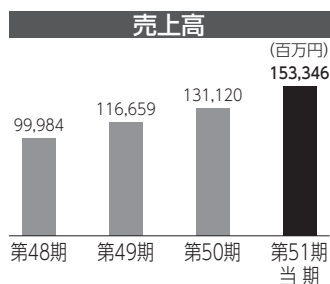
当社子会社の株式会社シュテルン世田谷と株式会社シュテルン横浜東は、2023年1月1日を効力発生日として、株式会社シュテルン世田谷を存続会社とする吸収合併を行いました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	第 48 期 (2020年3月期)	第 49 期 (2021年3月期)	第 50 期 (2022年3月期)	第51期(当期) (2023年3月期)
売 上 高	99,984	116,659	131,120	153,346
売 上 総 利 益	18,298	20,636	23,909	26,318
営 業 利 益	5,430	6,039	8,300	9,685
経 常 利 益	5,608	6,250	8,485	9,898
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,715	3,887	5,744	6,697
1株当たり当期純利益	118円45銭	123円49銭	181円13銭	209円16銭
総 資 産	71,133	74,822	78,663	81,300
純 資 産	45,773	48,834	53,613	58,624
1株当たり純資産	1,438円29銭	1,526円27銭	1,661円77銭	1,801円55銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ケーユー	50百万円	100.0%	国産車及び輸入車の販売・修理
株式会社シュテルン世田谷	355百万円	100.0%	メルセデス・ベンツ車の販売・修理
株式会社モトーレン東名横浜	50百万円	100.0%	BMW車及びMINI車の販売・修理
株式会社ファイブスター東名横浜	10百万円	100.0%	ジープ車、キャデラック車、シボレー車、フォルクスワーゲン車の販売・修理
株式会社RSケーユー	5百万円	100.0%	ハーレーダビッドソン車の販売・修理

(注) 1. 上記重要な子会社5社は、連結子会社であります。

2. 株式会社シュテルン横浜東につきましては、2023年1月1日付で、株式会社シュテルン世田谷を存続会社とする吸収合併を行なったため、重要な子会社から除外されました。

2. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	板 東 徹 行	株式会社シュテルン世田谷 代表取締役社長 株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役社長 株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役社長 株式会社 R S ケーユー 代表取締役社長
代表取締役副社長	井 上 久 尚	株式会社ケーユー 代表取締役社長
取 締 役	稲 垣 正 義	—
取 締 役	長 澤 伸 二	—
取締役(常勤監査等委員)	萩 原 博 文	—
取締役(監査等委員)	細 野 泰 司	細野コンクリート株式会社 代表取締役社長 株式会社細野商事 代表取締役社長 細野運輸株式会社 代表取締役社長
取締役(監査等委員)	浅 野 雅 雄	—
取締役(監査等委員)	戸 倉 章 博	—

- (注) 1.取締役（監査等委員）細野泰司、浅野雅雄及び戸倉章博の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は、3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2.当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、萩原博文氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 3.細野泰司氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 4.浅野雅雄、戸倉章博の各氏は、金融機関での勤務経験があり、また、他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役員、子会社の取締役、子会社の執行役員、子会社の監査役であり、保険期間中に新たに選任されたものを含みます。

当該保険契約は、当社取締役を含む被保険者が役員としての業務を行った行為に起因して、株主代表訴訟や第三者訴訟等により損害賠償請求を受けた場合において、損害賠償金・争訟費用を負担する事によって被る損害を当該保険契約によって填補するものであり、保険料は当社および子会社が負担のうえ、1年毎に契約更新しております。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項があります。

(3) 取締役の報酬等に関する方針の内容及び決定方法

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。業務執行取締役の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬、および非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成しております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、独立性確保の観点から固定報酬のみとしております。

ロ. 固定報酬に関する方針

固定報酬は、取締役の職務執行の対価として支給する金銭報酬とし、各取締役の役位や役割に応じた決定しております。

ハ. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬とし、グループ全体の事業活動の結果となる「連結売上高」および「連結営業利益」を業績指標とし、予算達成率・前年対比率の平均値に各取締役の役位や役割に応じた所定の係数を乗じて支給月額を算出しております。

ニ. 非金銭報酬等に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役以外の取締役に対し、事前交付型の譲渡制限付株式報酬として当社株式を支給しております。

当該株式報酬の割当数は、各取締役の役位や役割に応じた取締役会において、役員報酬・賞与規程その他の取締役会が予め定める規程に基づき決定しております。

ホ. 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の固定報酬、業績連動報酬、および非金銭報酬の報酬割合については、固定報酬を25%～55%、業績連動報酬を20%～50%、非金銭報酬を15%～45%の範囲で支給することを目途としております。

ハ. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

原則として、固定報酬、業績連動報酬は、定時株主総会後に開催される取締役会において、非金銭報酬等である株式報酬の割当数は、定時株主総会の翌月に開催される取締役会において、各取締役の役位や役割に応じて、役員報酬・賞与規程その他の取締役会が予め定める規程に基づき決定しております。

② 取締役の報酬等の額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等 譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	493 (0)	110 (0)	123 (-)	259 (-)	5 (1)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	11 (3)	11 (3)	- (-)	- (-)	5 (4)
合計 (うち社外役員)	505 (4)	121 (4)	123 (-)	259 (-)	10 (5)

(注) 1.上表には、2022年6月28日をもって、任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

2.取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.業績連動報酬は、取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬とし、グループ全体の事業活動の結果となる「連結売上高」および「連結営業利益」を業績指標とし、予算達成率・前年対比率の平均値に各取締役の役位や役割に応じた所定の係数を乗じて支給月額を算出しております。当事業年度を含む「連結売上高」および「連結営業利益」の推移は、「1. 企業集団の現況に関する事項(5) 財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりであります。

4.非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、前記の各ウェブサイトに掲載している「第51期定時株主総会招集ご通知への記載を省略した電子提供措置事項」の「2.(4)当事業年度中に職務遂行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。また、上記の非金銭報酬等の総額は、取締役(監査等委員、および社外取締役を除く。)4名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。

5.2020年6月25日開催の第48期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金銭報酬の額は、年額4億円以内(使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない)と決議しております。当該株主総会終了時点の対象取締役の員数は6名であります。また、2021年6月24日開催の第

49期定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で、当社の社外取締役以外の取締役および子会社取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額として年額8億円以内（これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年600,000株以内）と決議しております。当該株主総会終了時点の対象取締役の員数は4名であります。

6.2020年6月25日開催の第48期定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬額は、年額240万円以内と決議しております。当該株主総会終了時点の監査等委員である取締役の員数は4名であります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、当面連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回とし、定款において取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、期末配当につきましては、株主総会に諮る方針としております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
〔流動資産〕	〔 36,323〕	〔流動負債〕	〔 16,473〕
現金及び預金	7,367	買掛金	2,350
売掛金	4,546	1年内返済予定の長期借入金	5,719
商品及び製品	20,894	未払金及び未払費用	1,432
仕掛品	272	未払法人税等	1,475
原材料及び貯蔵品	442	契約負債	3,614
前払費用	366	賞与引当金	685
その他	2,439	その他	1,195
貸倒引当金	△6	〔固定負債〕	〔 6,202〕
〔固定資産〕	〔 44,976〕	長期借入金	4,581
〔有形固定資産〕	〔 41,135〕	繰延税金負債	965
建物及び構築物	12,879	資産除去債務	502
機械装置及び運搬具	4,291	その他	153
工具・器具・備品	328	負債合計	22,676
土地	22,816	【純資産の部】	
建設仮勘定	820	〔株主資本〕	〔 57,589〕
〔無形固定資産〕	〔 156〕	資本金	100
〔投資その他の資産〕	〔 3,684〕	資本剰余金	13,340
投資有価証券	1,327	利益剰余金	48,436
繰延税金資産	894	自己株式	△4,287
その他	1,471	〔その他の包括利益累計額〕	〔 314〕
貸倒引当金	△8	その他有価証券評価差額金	314
資産合計	81,300	〔新株予約権〕	〔 719〕
		純資産合計	58,624
		負債・純資産合計	81,300

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		153,346
売 上 原 価		127,027
売 上 総 利 益		26,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,633
営 業 利 益		9,685
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	40	
受 取 地 代 家 賃	144	
受 取 保 険 金	47	
そ の 他	71	312
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	3	
賃 貸 資 産 賃 借 料	47	
そ の 他	24	99
経 常 利 益		9,898
特 別 損 失		
減 損 損 失	360	360
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,537
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,128
法 人 税 等 調 整 額		△288
当 期 純 利 益		6,697
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		6,697

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年4月1日 残高	100	13,093	43,846	△4,399	52,640
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△2,106	-	△2,106
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	6,697	-	6,697
自己株式の処分	-	247	-	111	358
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	247	4,590	111	4,949
2023年3月31日 残高	100	13,340	48,436	△4,287	57,589

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
2022年4月1日 残高	253	253	719	53,613
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,106
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	6,697
自己株式の処分	-	-	-	358
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	61	61	-	61
連結会計年度中の変動額合計	61	61	-	5,011
2023年3月31日 残高	314	314	719	58,624

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
〔流動資産〕	〔 9,719〕	〔流動負債〕	〔 7,109〕
現金及び預金	4,183	1年内返済予定の長期借入金	5,719
未収収益	1,103	未払金	170
関係会社短期貸付金	3,700	未払費用	939
未収法人税等	466	未払法人税等	152
その他の	266	賞与引当金	54
		その他の	72
〔固定資産〕	〔 34,860〕	〔固定負債〕	〔 5,307〕
(有形固定資産)	(26,638)	長期借入金	4,581
建物	6,521	繰延税金負債	656
構築物	411	その他の	69
機械装置及び運搬具	0	負債合計	12,416
工具・器具・備品	30	【純資産の部】	
土地	19,134	〔株主資本〕	〔 31,173〕
建設仮勘定	540	(資本金)	(100)
(無形固定資産)	(17)	(資本剰余金)	(13,340)
電話加入権	15	資本準備金	6,439
ソフトウェア	2	その他資本剰余金	6,900
(投資その他の資産)	(8,205)	(利益剰余金)	(22,020)
投資有価証券	1,222	利益準備金	193
関係会社株式	6,112	その他利益剰余金	21,827
長期前払費用	103	配当平均積立金	2
敷金・保証金	273	固定資産圧縮積立金	1,639
建設協力金	453	別途積立金	38
その他の	45	繰越利益剰余金	20,146
貸倒引当金	△4	(自己株式)	(△4,287)
資産合計	44,580	〔評価・換算差額等〕	〔 270〕
		その他有価証券評価差額金	270
		〔新株予約権〕	〔 719〕
		純資産合計	32,163
		負債・純資産合計	44,580

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		6,617
営 業 費 用		2,041
営 業 利 益		4,575
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45	
受 取 地 代 家 賃	118	
そ の 他	5	170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	3	
賃 貸 資 産 賃 借 料	35	
そ の 他	0	46
経 常 利 益		4,699
税 引 前 当 期 純 利 益		4,699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		458
法 人 税 等 調 整 額		△151
当 期 純 利 益		4,392

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2022年4月1日 残高	100	6,439	6,653	13,093	193	2	1,692	38	17,808	19,735	△4,399	28,529
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,106	△2,106	-	△2,106
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,392	4,392	-	4,392
自己株式の処分	-	-	247	247	-	-	-	-	-	-	111	358
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△52	-	52	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	247	247	-	-	△52	-	2,338	2,285	111	2,643
2023年3月31日 残高	100	6,439	6,900	13,340	193	2	1,639	38	20,146	22,020	△4,287	31,173

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2022年4月1日 残高	206	206	719	29,456
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,106
当期純利益	-	-	-	4,392
自己株式の処分	-	-	-	358
自己株式の取得	-	-	-	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	63	63	-	63
事業年度中の変動額合計	63	63	-	2,707
2023年3月31日 残高	270	270	719	32,163



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。